

株式会社鳥羽洋行 2019年3月期中間決算（連結） 決算説明会

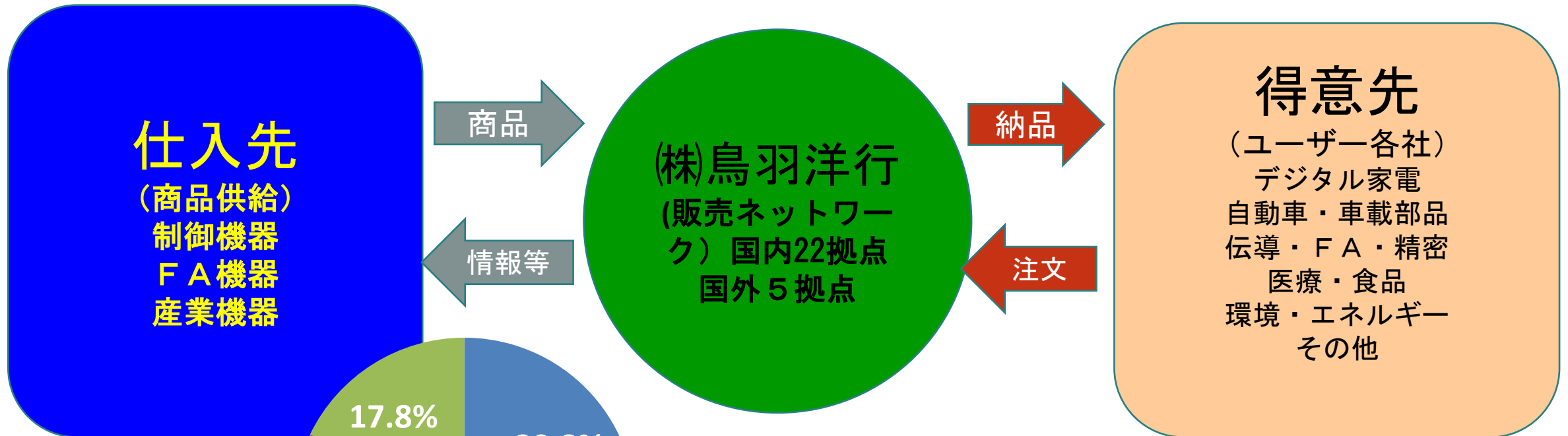
株式会社鳥羽洋行（証券番号：7472）
東京証券取引所 JASDAQ スタダード

2018年11月27日

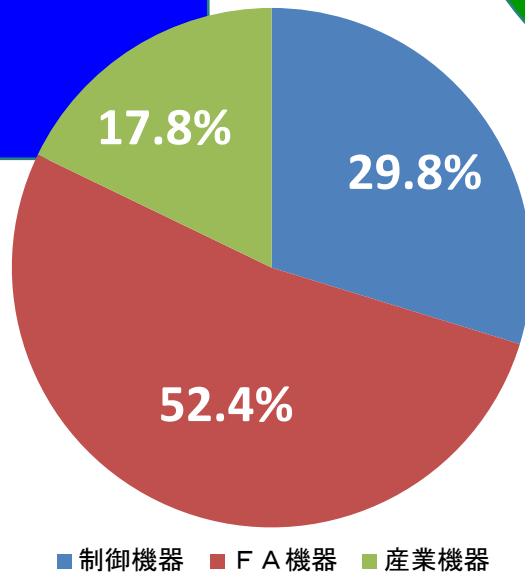
目次

- I. (株)鳥羽洋行について
- II. 2019年3月期中間決算について
- III. 通期の見通し及び課題
- IV. 株主様への還元について

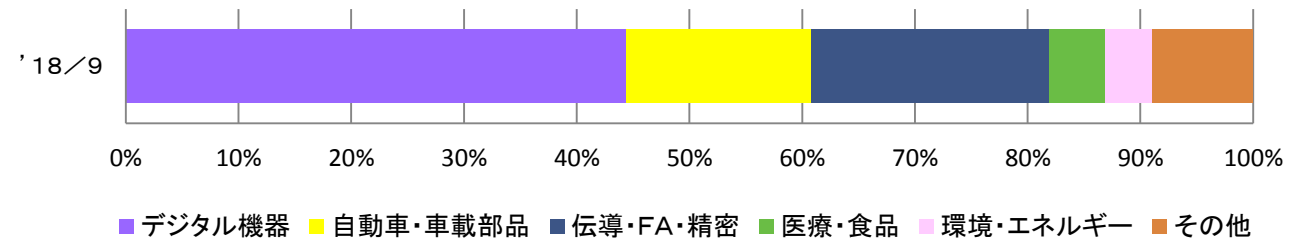
当社のビジネススタイル



部門別シェア



販売先業種別シェア



(注) 上記部門別及び販売先業種別シェアは18/9月中間時点の数値です。

Ⅱ．2019年3月期中間決算について

当社グループの販売市場環境

< 上期の状況 >

◆ 国内の市場環境

- 自動車、車載部品関連の得意先における設備投資需要は堅調継続
 - ・ 電子技術を導入した安全運転システム採用自動車の開発及び普及で電子部品の需要増加
 - ・ 電気自動車の開発が進み、リチウム電池関連等の設備投資需要増加
- デジタル家電関連の得意先における設備投資は高水準ながら全体としては一服感
 - ・ 半導体、半導体製造装置関連の設備投資は踊り場へ
 - ・ スマートフォン関連の設備投資はピークアウト感
 - ・ 電子部品関連は自動車向け設備投資需要が好調
- 伝導、精密関係の得意先における設備投資需要は堅調維持
 - ・ 物流機器関連の設備投資需要は好調続く
- 環境機器関連の得意先における設備投資需要は堅調維持

◆ 国外の市場環境

- 米中の経済摩擦が懸念されたが、中国の得意先における設備投資需要は堅調維持
 - ・ スマートフォンに関連する得意先の設備投資は前期並み維持

中間決算ハイライト (連結)

(単位：百万円・%)

	2018年3月期		2019年3月期			
	中間	通期	中間			通期
	実績	実績	実績	前年同期比	期初予想	予想
売上高	13,921	28,500	14,370	3.2	13,500	28,000
営業利益	864	1,774	969	12.2	840	1,740
経常利益	920	1,873	1,028	11.7	890	1,850
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益	632	1,276	709	12.1	600	1,250

Point !

- 国内は、物流機器関連、精密、半導体製造装置等の得意先向けに制御機器、F A 機器需要が好調維持
- 米中間の摩擦が懸念されたが上期はほぼ影響なく推移し、海外中心に短軸ロボットの需要継続

II - ③
 2019年3月期中間決算について

貸借対照表 (連結)

(単位：百万円・%)

	18/3 期末	構成比	19/3 中間	構成比	備 考
流動資産	20,808	80.6	21,275	81.3	
現金・預金	9,532	36.9	9,969	38.1	
受取手形・売掛金※1	11,056	42.8	11,106	42.4	・売上高増加による売上債権増加
商品	133	0.5	128	0.5	
固定資産	5,004	19.4	4,895	18.7	
資産合計	25,813	100.0	26,170	100.0	
流動負債	8,905	34.5	9,156	35.0	
支払手形・買掛金※2	8,070	31.3	8,382	32.0	・仕入高増加による仕入債務増加
固定負債	438	1.7	410	1.6	
負債合計	9,344	36.2	9,567	36.6	
純資産合計	16,469	63.8	16,603	63.4	・利益剰余金の増加
負債純資産合計	25,813	100.0	26,170	100.0	

(※1) 電子記録債権を含む

(※2) 電子記録債務を含む

II - ④
 2019年3月期中間決算について

財務状況・キャッシュフロー（連結）

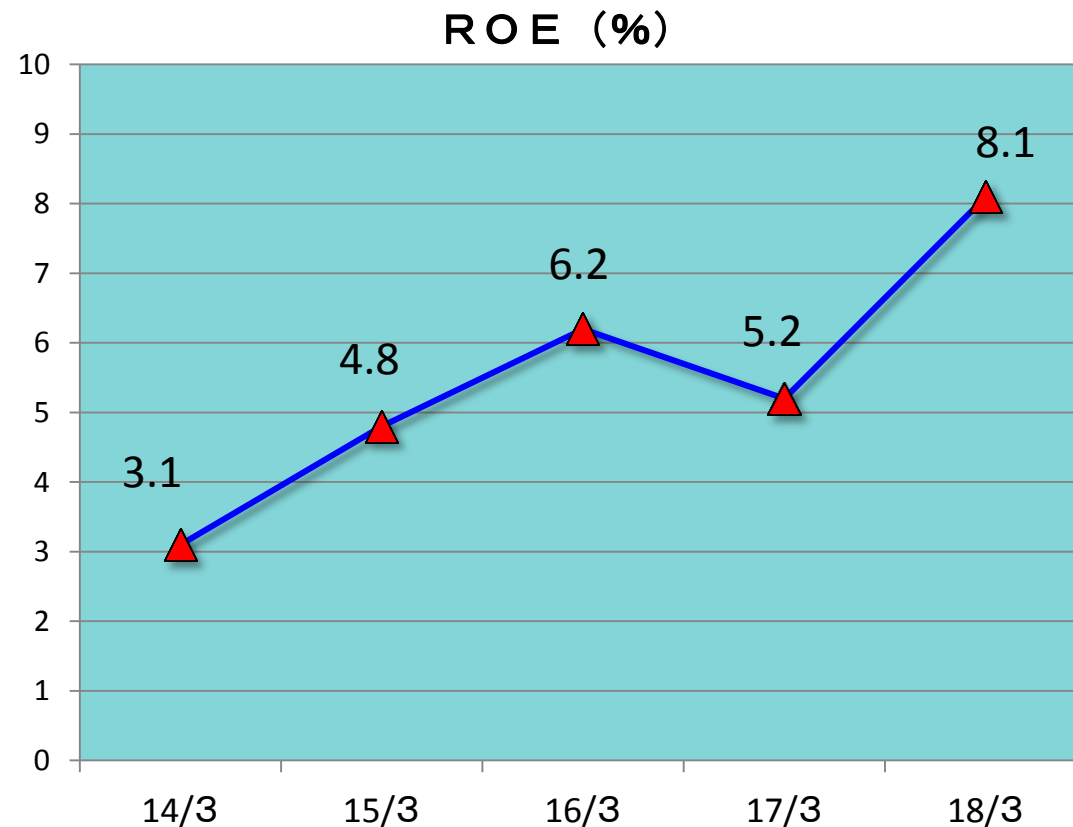
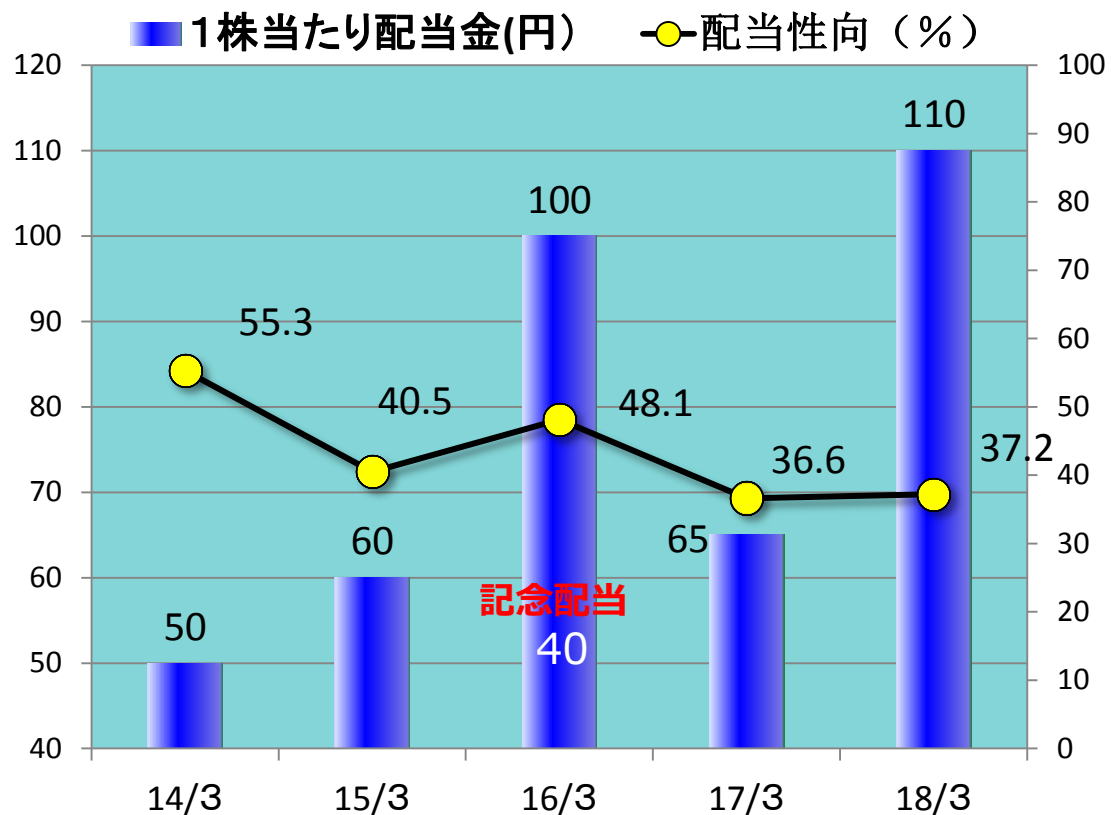
（単位：百万円・%）

	18/3月期 中間	18/3月期 通期	19/3月期 中間
総資産	25,016	25,813	26,170
純資産	15,729	16,469	16,603
自己資本比率	62.9	63.8	63.4
営業活動によるC F	△687	526	897
投資活動によるC F	509	352	△22
財務活動によるC F	85	△281	△433
期末残高	8,331	9,031	9,468

Point !

- 営業活動によるC Fの増加要因は、税引前純利益計上や仕入債務の増加によるもの
- 財務活動によるC Fの減少要因は、配当金の支払によるもの

配当金／配当性向及びR O E 推移



(注) 16/3期より連結決算移行のため、15/3期以前は単体ベースの数字です。

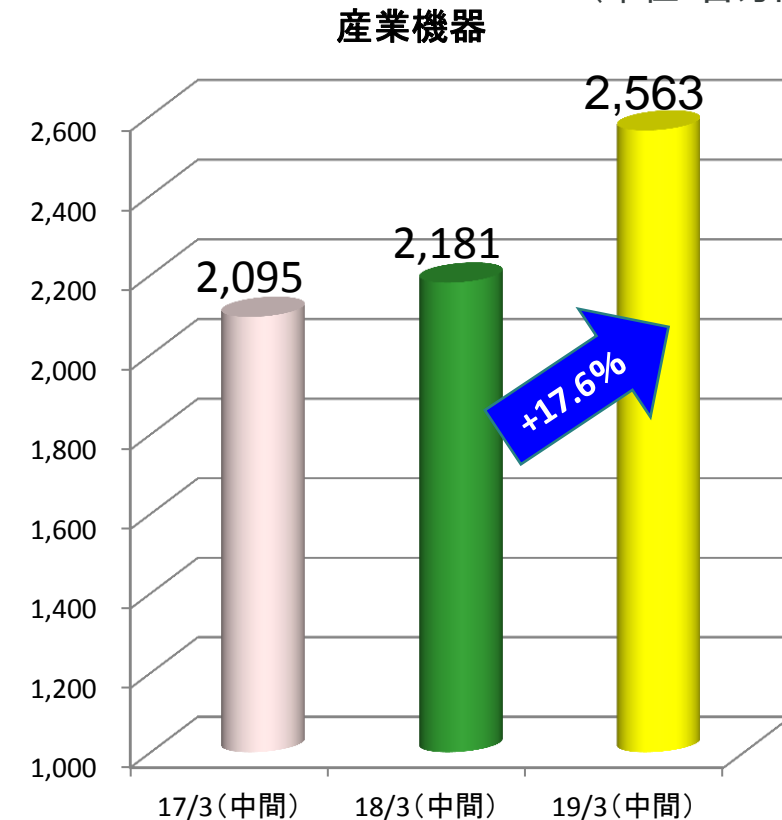
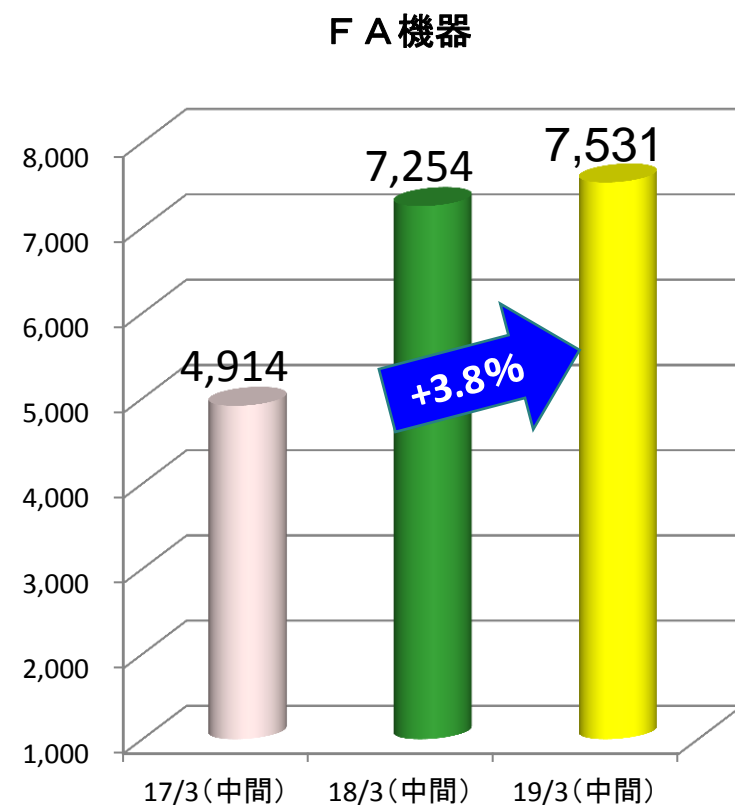
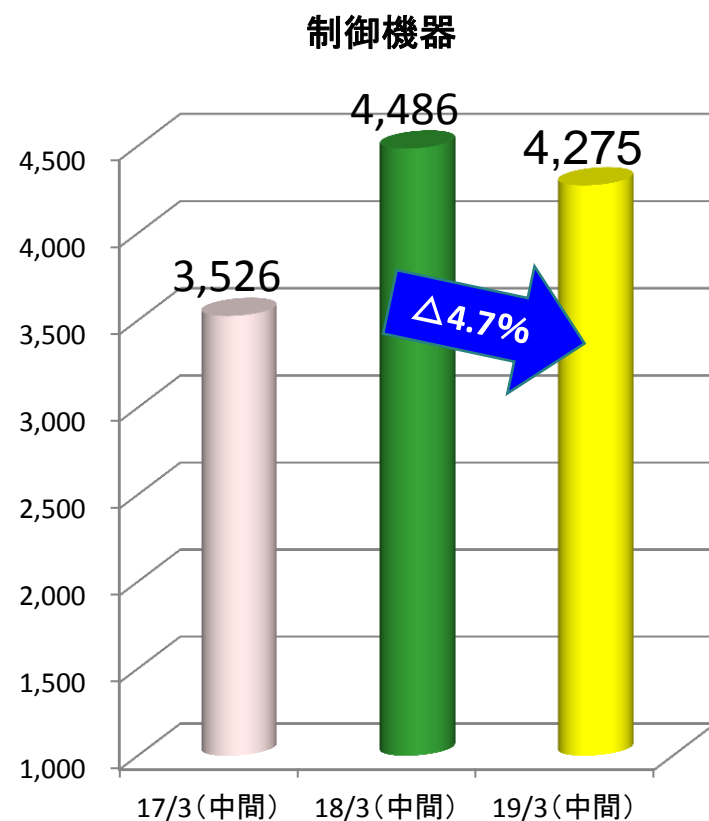
Point !

- 当社は、連結配当性向 35%以上及び配当金の下限を 40円とすることを公約
- ROEにつきましては、当面の目標は 8%の維持

部門別売上高推移 (直前3期)

Ⅱ - ⑥
2019年3月期中間決算について

(単位:百万円)



- [制御機器] 前期好調であったリチウム電池、LED関連の得意先における需要が一段落したため前期比4.7%減
- [F A 機器] 国内ではマウンター及びレーザー加工機等の需要が大幅に増加し、国外では省力化及び自動化ニーズでF Aロボット需要が続いたため前期比3.8%増
- [産業機器] 半導体製造装置の得意先等からのフィルター需要増加し、搬送システムも好調で前期比17.6%増

Ⅲ．通期の見通し及び課題

通期の見通し及び課題

◆国内の市場見通し

- ・自動車、車載部品に関連する得意先については電気自動車（E V）開発及び先進運転システム（A D A S）等の開発・導入が進み設備投資は堅調維持するものと想定。
- ・半導体、半導体製造装置に関連する得意先の設備投資は、スマートフォン市場の成熟化等で当面は踊り場状況が続くものと予想、その他国内産業でI o T化のための需要でカバーできるかが鍵を握る。
- ・電子部品関係の得意先も、スマートフォン向けはやや需要が後退するものの、自動車の安全運転及び電気自動車向けの需要は増加するものと想定。

◆国外の市場見通し

- ・米中の経済摩擦の動向が最大の懸念材料。
（一部、日系企業は、中国の生産拠点を他国へ移転する動きも発生している。）
- ・国内同様に、スマートフォン関連の得意先からの自動化ニーズが続くかが懸念される。
- ・中国国内では、国策として電気自動車開発が進むため、それらに関連する得意先の設備需要をどれだけ獲得できるかが鍵を握る。

グループの戦略について

◆ 国内の戦略

- ・国内においても米国の通商政策の動向が懸念材料（得に、自動車輸入に関する課税強化等）
- ・スマートフォンの高機能化で、販売環境は鈍化しているので、自動車向けの電子部品に関連する得意先の設備投資需要を取り込むことに注力。
- ・半導体及び半導体製造装置の得意先では在庫調整が進み、新規の設備投資の立ち上がり時期が、2019年初めになれば需要が復活するものと期待。
- ・その他国内の物流関連や包装機器に関連する得意先の設備投資の需要確保に注力。
- ・ミニ展等を中心に、地方の得意先に対する、新商品中心としたプロモート活動を積極的に展開する。
- ・レーザー機器、濾過装置（インテグリス）に匹敵する新商品開発に全力投球。

◆ 国外の戦略

- ・米中経済摩擦の影響で、中国経済は不安定な状態が続くものと思われる。
- ・中国では、人件費高騰への対策のための自動化、省力化のための設備投資需要は今後も継続するため、F A 機器中心に最先端の商品提供で需要を取り込む方針。

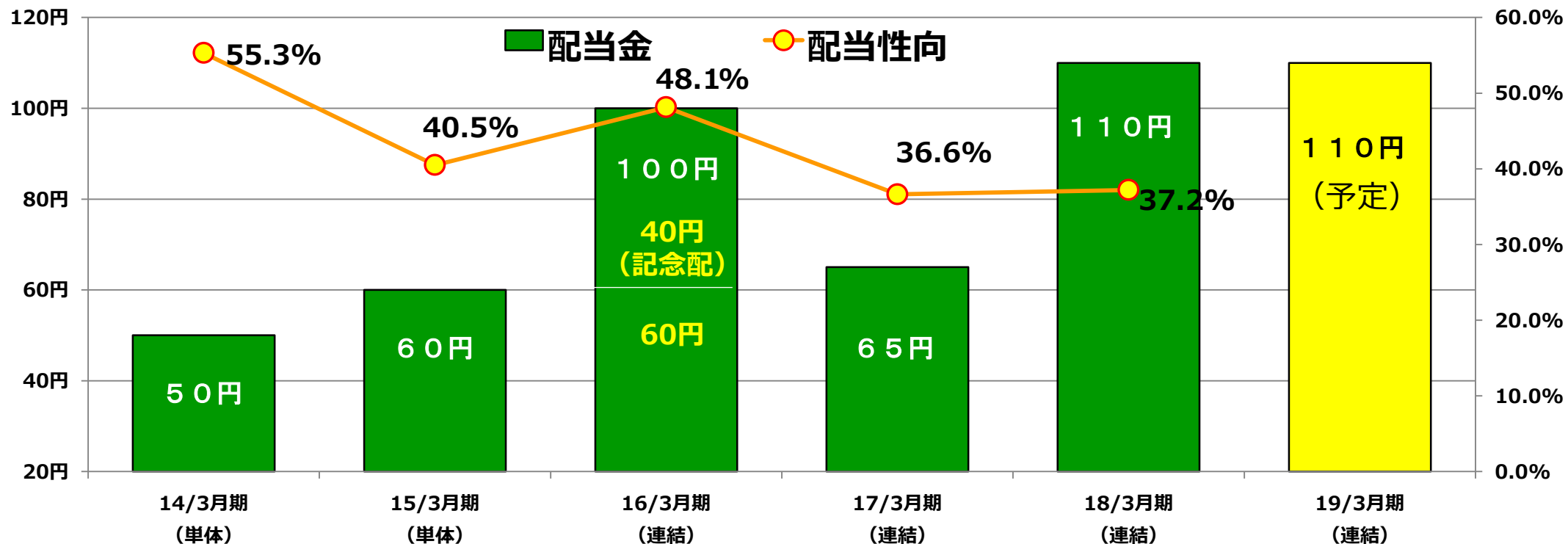
19年3月期通期目標

(単位：百万円、円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	中間	通期	中間	通期(予想)
売上高	13,921	28,500	14,370	28,000
営業利益	864	1,774	969	1,740
経常利益	920	1,873	1,028	1,850
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	632	1,276	709	1,250
1株当たり 当期(四半期)純利益	146.68	295.84	164.29	289.61

IV. 株主様への還元について

株主様への還元について ①



※16/3月期については、創業110周年記念の記念配当金40円が含まれております。
 ※配当性向については、16/3月期より連結での数字で計算しております。

株主還元に対する方針

- ① 1株当たりの配当金40円を下限とする
- ② 連結配当性向を35%以上とする

株主様への還元について ②



当社は「クオ・カード」を採用しています。

	継続保有 3 年未満	継続保有 3 年以上
1,000株以上保有	当社クオ・カード (3,000円相当) を進呈	当社クオ・カード (6,000円相当) を進呈
100株以上1,000株未満	当社クオ・カード (1,000円相当) を進呈	当社クオ・カード (2,000円相当) を進呈

★株主優待の割当基準日を3月末（決算期末日）から9月末（中間期末日）へ変更しました。（H30.11.12発表済み）

<ご注意>

本資料には、2018年11月27日現在における弊社の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

世界経済・競業状況等に関わるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

従いまして、その内容につきましては、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本プレゼンテーションは、投資を勧める目的のものではございません。

[問い合わせ先]株式会社 鳥羽洋行 管理本部総務グループ I R 担当

住 所 : 〒112-0005 東京都文京区水道2丁目8番6号

電話番号 : 03-3944-4031

F A X : 03-3944-4091

E メール : kanri-01@toba.co.jp